



## 9. 地域特性に応じた自然共生型のまちづくり

持続可能な低炭素・自然共生・循環型社会の実現には、豊かな緑や水に恵まれ、便利・快適で高い生活の質を確保できる、社会インフラ全体のグリーン化が必須である。特に国民が、気候変動の課題解決に取り組むグリーン・イノベーションを都市や地域レベルで実感できることが大切である。

一方で今回の東日本大震災により、社会インフラの脆弱性が顕在化し、また日本列島において地殻変動等の自然への影響が発生している。そのため、気候変動への対応に加えて、災害による影響の把握にも対応した地球観測情報を活用した取り組みが必要である。

また人と環境に優しい交通やまちのコンパクト化による環境先進化を進める上でも、自然の持つ復元力や地域の特性を活かしたまちづくりが必要である。

以上のことから、重点的取組として「地域特性に応じた自然共生型のまちづくり」を設定する。

## 10. 今後の課題

外部専門家、各省庁の意見、H23APを踏まえ、重点的取組の具体化を進める。

- (1) 重点的取組で示した検討対象の精査.
- (2) 政策的な課題としての達成目標、期間等を踏まえた工程表
- (3) 具体的施策に調整等における基本的考え方